

平成 25 年 6 月 13 日

各 位

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン  
代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦  
(JASDAQ 市場 銘柄コード:4764)  
問い合わせ先 業務推進グループ 佐藤 真由美  
TEL:06-6363-2322(代)

平成 26 年 1 月期第 1 四半期連結業績と前年同期実績との差異のお知らせ

平成 26 年 1 月期第 1 四半期連結累計期間(平成 25 年 2 月 1 日～平成 25 年 4 月 30 日)の当社連結業績につきまして、前年同期(平成 24 年 2 月 1 日～平成 24 年 4 月 30 日)の実績値に対して、下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 26 年 1 月期第 1 四半期連結累計期間(平成 25 年 2 月 1 日～平成 25 年 4 月 30 日)の連結業績と前年同期実績値との差異  
(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
平成 25 年 1 月期第 1 四半期(前年同期) (A)	75	5	6	5	207.79
平成 26 年 1 月期第 1 四半期 (B)	37	△11	△11	△12	△453.61
増減額(B-A)	△38	△16	△17	△17	—
増減率	△50.3%	—	—	—	—

2. 差異の理由

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の景気対策効果の期待感などから長期的に続いた円高及びデフレ基調から脱却する兆しがみられるものの、欧州政府の債務危機や米国の景気減速懸念は払拭されておらず、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス、自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービス及びデジタル画像、映像に関連する処理技術のソリューションの販売を推進してまいりました。具体的には、営業力の強化に努め、集中すべき営業案件の選択を行うと共にマネジメントラインの再編・意識改革などを推進してまいりました。技術開発においては、製品関連技術分野に注力し、WAN 高速化ソフトウェア『FastConnector for CIFS』を発表するとともに、当社の主力製品のひとつであるデジタル画像、映像処理アプリケーション『CorporateCAST』のクラウドサービスバージョンの開発をおこない、国内大手のデータセンター企業と提携しサービス開始の準備をおこなってまいりました。

さらに、国際標準モデリング技術である『OMG 認定技術者資格』から、組込み技術者向けの『SysML』をベースにした認定資格『OCSMP』の配信開始準備をおこなってまいりました。

しかしながら、当社がエネルギー管理支援サービスのシステム構築及び運用を担当しておりました BEMS アグリゲータであるイーエムシー株式会社が、平成 25 年 3 月 15 日付で破産手続開始決定がなされたことにより、予定していた売上の方修正を余儀なくされたことに加え、この事象に変わる売上獲得が出来なかったため、当第 1 四半期連結会計期間におきましては、売上高 37,640 千円(前連結会計年度比 50.3%減)、営業損失 11,336 千円(前年同期は営業利益 5,627 千円)、経常損失 11,228 千円

円（前年同期は経常利益 6,696 千円）、四半期純損失 12,206 千円（前年同期は四半期純利益 5,991 千円）となりました。

（IT サービス事業（旧ソフトウェア・システムサービス事業））

IT サービス事業におきましては、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズ、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事・学校で使う動画共有アプリケーション「CorporateCAST」、UML・BPM 等の国際標準モデリング技術である「OMG 認定技術者資格」の販売、構造的に整理するモデリング技術を活用したシステム開発、ネットワーク基盤での自社ソフトウェア製品を活用したシステム開発販売及びデジタル画像、映像処理の自社ソフトウェア製品を活用したシステム開発販売を実施してまいりました。

以上の結果、当四半期連結累計期間におきましては、売上高 34,754 千円（前年同期比 51.9%減）、営業損失 156 千円（前年同期は営業利益 23,196 千円）となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間より、ソフトウェア・システムサービス事業の名称を IT サービス事業に変更しております。

（自社ビル賃貸事業）

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する 6 階建ての当該自社ビルの 2 フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

以上